

令和 4 年度当初予算要求内容について

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	浄化槽対策費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,139) 1,948	(1,698) 12,433	
説 明	浄化槽の設置者等への普及啓発・指導育成、不適正浄化槽の立入検査等に要する経費		
	1 浄化槽対策費		1,947
	2 浄化槽台帳管理費		10,486

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	一般廃棄物処理事業指導取締費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(1,583)	(1,583)	
	1,583	1,583	
説 明	一般廃棄物処理に関する市町村への助言及び処理施設の指導・検査等に要する経費		
	1 一般廃棄物処理事業指導取締費		1,583
分 類	事 項 名	産業廃棄物処理事業指導取締費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(0)	(0)	
	13,556	13,198	
説 明	産業廃棄物に関係する各種法令に基づき実施する各種施策に要する経費		
	1 産業廃棄物処理事業指導取締費 産業廃棄物に関係する法令に基づく立入検査、行政検査、許認可事務等に要する経費		13,198

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金積立金	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(399,211) 400,829	(311,002) 312,709	
説 明	産業廃棄物処理税収入(徴税費、市町村交付金を除く)及び基金運用益の積立に要する経費		
	1 岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金積立金	312,709	

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	浄化槽設置促進費	
一般	前年度予算額	本年度要求額	
	(129,313) 136,122	(132,690) 139,499	
説 明	浄化槽設置の促進を図るため、設置者に対する補助事業を実施している市町村への補助に要する経費 1 浄化槽設置促進費 139,499 ①浄化槽設置促進費補助金 補助対象:浄化槽の設置を行う者に対して、設置費の補助事業を行っている市町村 補助率:補助基準額の範囲内で市町村が補助した額の1/3 (ただし、政令指定都市は除外、中核市は算定額に0.7を乗じた額の1/3) ②単独処理浄化槽等撤去補助金 補助対象:合併処理浄化槽の設置に併せて、単独処理浄化槽等の撤去を行う者に対して、 撤去及び宅内配管工事費の補助事業を行っている市町村 補助率:補助基準額の範囲内で市町村が補助した額の1/3 (ただし、政令指定都市は除外、中核市は算定額に0.7を乗じた額の1/3)		

()内は一般財源

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	一般廃棄物処理対策費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(79)	(79)	
	51,143	49,789	
説 明	市町村や地域が行う一般廃棄物の適正処理を推進するために要する経費		
	1 環境衛生普及事業費		1,500
	岡山県環境衛生協会が行う環境衛生に係る普及啓発に対する補助に要する経費		
	2 環境美化対策事業費		993
	環境美化活動の実施に要する経費		
	3 生活環境施設整備指導監督費		158
	循環型社会形成推進交付金事業を適正に執行するための、関係市町村等への助言等に要する経費		
	4 おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業費		27,891
	〈一部産廃税〉 【重点事業】		
	海ごみに係る県民の意識啓発による全県下での発生抑制の推進とともに、市町村が行う海ごみ対策の支援に要する経費		
	5 きれいな生活環境づくり促進事業費 〈産廃税〉		3,610
	地域における環境美化活動に光を当て、活動を促進するための経費		
	6 災害廃棄物処理体制強化事業費 〈産廃税〉		15,637

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	産業廃棄物処理施設等建設促進費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般	(0)	(0)	
	10,327	3,090	
説 明	企業から排出される産業廃棄物の適正処理を推進するために要する経費		
	1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進費 〈産廃税〉 関係機関との連絡調整		278
	2 廃棄物処理計画策定等事業費 〈産廃税〉 産業廃棄物の発生量や最終処分量などの実態調査の実施に要する経費		2,812

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名	産業廃棄物監視強化対策事業費	
		前年度予算額	本年度要求額
一般		(0)	(0)
		133,325	141,673
説 明	産業廃棄物の不法投棄等の未然防止対策や監視指導体制の充実強化を図るために要する経費 1 不法投棄防止啓発事業費 〈産廃税〉 3,184 不法投棄防止等に関する啓発活動の実施に要する経費 2 県外搬入指導取締費 〈産廃税〉 449 県外からの産廃収集運搬車両の検問に要する経費 3 育成指導事業費 〈産廃税〉 21,061 産業廃棄物処理業者の資質向上のための研修会等の開催及び計量設備等の導入に対する補助等に要する経費 4 監視指導体制強化事業費 〈産廃税〉 66,659 産業廃棄物監視指導員の配置等、監視指導体制の強化に要する経費 5 不法投棄等監視強化事業費 〈産廃税〉 17,556 休日・夜間等の監視パトロール委託等に要する経費 6 廃棄物不法投棄防止ネットワーク化事業費 〈産廃税〉 8,875 不法投棄110番の運用や、不法投棄監視事業を行う市町村への助成等、通報体制の整備に要する経費 7 対応力強化事業費 〈一部産廃税〉 22,706 不適正処理に対応する体制の強化に要する経費 8 ポリ塩化ビフェニル廃棄物監視指導費 〈産廃税〉 1,183 PCB廃棄物の適正処理の啓発活動に要する経費		

()内は一般財源

令和4年度 当初予算(要求)額事項別一覧

(単位:千円)

分 類	事 項 名		循環型社会形成推進事業費
	前年度予算額	本年度要求額	
一般	(0)	(0)	
	62,949	67,553	
説 明	循環型社会形成推進条例に規定する各種施策を実施し、廃棄物の3R(減量化、再使用、リサイクル)の推進、資源の循環を促進するために必要な経費 1 ごみゼロ社会推進事業費 〈産廃税〉 1,162 岡山県エコ製品の認定等、3Rを推進するために要する経費 2 環境にやさしい企業づくり事業費 〈産廃税〉 2,991 岡山エコ事業所の認定等に要する経費 3 循環資源情報提供システム運営・保守事業費 〈産廃税〉 14,591 循環資源マッチングシステム及び行政・県民情報提供システムの保守・管理等に要する経費 4 おかやま・もったいない運動推進事業費 〈産廃税〉 5,290 「もったいない」の精神を通じて、ごみの減量化を推進するために要する経費 5 エコライフ推進事業費 〈産廃税〉 7,319 ワンウェイプラスチックや食品ロスの削減等への取組に効果的な啓発資材を作成するために要する経費 6 中小企業3R推進アドバイザー派遣事業費 〈産廃税〉 5,686 環境への取組などに精通している人物をアドバイザーとして企業に派遣し、廃棄物削減に向けたアドバイス等を行うために要する経費 7 食品ロス・家庭ごみ削減促進事業費【重点事業】〈一部産廃税〉 16,507 家庭から出る食品ロス削減のための多方面からの啓発や、事業系食品ロス削減のためのマッチングシステム構築等に要する経費 8 プラスチック3R推進事業費【重点事業】〈産廃税〉 14,007 県民及び事業者に廃プラスチック処理の現状や環境への影響等の問題点を周知するとともに、プラスチック3Rに関する主体的な取組を促進するために要する経費		

()内は一般財源

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課				
重点事業の名称		食品ロス削減促進事業				
第3次生き 活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造				
	戦略の方向	7 快適な環境保全プログラム				
	施策	5 推進循環型社会形成の推進				
第2期 創生 戦略	基本目標	—				
	対策	—				
	政策パッケージ	—				
終期設定(年度)		R6	予算区分	一般	事項名	循環型社会形成推進事業費
現状・課題・必要性	【現状】 ・日本で年間に発生する食品廃棄物2,531万トンのうち、食べられるのに廃棄される「食品ロス」は600万トンと推計されている。(家庭系276万トン、事業系324万トン：平成30年度環境省及び農林水産省推計値) 【課題】 ・食品ロス問題を認知して削減に取り組む県民の割合は56.3%（令和2年度県民アンケート調査結果）と半数程度であり、県民一人ひとりが、食品ロスを我が事として捉え、削減に向けた行動につなげるまでの十分な啓発事業はできていない。 ・食品ロスの50%以上を占める事業系食品ロスについて、食品関連事業者に対して有効な施策が打ち出せていない。 【必要性】 ・食品ロスの削減により、家計負担や地方公共団体の財政支出の軽減、CO ₂ 排出量の削減による気候変動の抑制が図られ、食品の生産・廃棄に関わるエネルギー等の無駄が少なくなることや、生物多様性の損失を抑えることが期待できる。このため、家庭系食品ロスの削減に向け県民の意識を高める啓発事業を強化するとともに、事業系食品ロスについても削減に向けた取組をさらに行っていく必要がある。					
	事業内容 1 新規事業系食品ロス削減事業《2,382千円》 岡山県版マッチングシステム（フードバンク向け）の構築・運用 食品を提供したい食品関連事業者と提供を受けたいフードバンクとをフードシェアリングサービス等を活用し、タイムリーにつなぐことで、事業系食品ロスの削減を推進する。＜対象地域：県内全域＞ 2 拡充実践を促す！食品ロス削減月間キャンペーン事業《8,180千円》 食品ロス削減月間の10月を中心に、食品関連事業者等の多様な主体と連携した県民参加型キャンペーンを実施することで、食品ロスについて知ってもらうだけでなく、食品ロス削減の取組への実践を促す。 3 拡充地域で食品ロス削減の輪を広げよう！モデル事業《1,150千円》 大学生がフィールドワークで研究した食品ロス削減内容を教材にまとめ、小学生等に出前授業を行うことで、若い世代の食品ロス削減意識の醸成を図る。 4 各種広報媒体による広報《2,995千円》 食品ロスの現状や削減の必要性について、新聞紙面広告等を活用して啓発を行う。また、家庭で取り組める方策を県ホームページ上に掲載するなどして、消費者団体、市町村等に周知する。 5 フードバンク活動の推進（国庫補助）《1,800千円》 食品ロス削減を促進するため、フードバンク活動の発展に向けた取組を支援する。 （補助対象者）フードバンク活動団体（補助内容）フードバンクが実施する事業への間接補助（補助率）1/2等					
事業の意図・効果等	【意図】 ・事業系食品ロスの削減を促進するとともに、これからの消費を担う若年層を含めて食品ロス削減意識の醸成を図り、事業系及び家庭系の食品ロスの削減に向けた行動を促進する。 【効果】 ・生産、廃棄に係るエネルギー消費のロスを削減することで、無駄のない持続可能な社会を目指す。					
	事業目 表 事業 費 の 目 録 事業 費					

食品ロス削減促進事業

【現状】

- ・日本で年間に発生する食品廃棄物2,531万トンのうち、まだ食べられるのに廃棄される「食品ロス」は600万トン（家庭系276万トン、事業系324万トン）と推計。
（平成30年度環境省及び農林水産省推計値）

【課題】

- ・県民一人ひとりが食品ロス問題を我が事として捉え、削減に向けた行動につなげるまでの啓発事業ができていない。
- ・食品ロスの50%以上を占める事業系ロスについて、食品関連事業者に対して有効な施策が打ち出せていない。

【必要性】

- ・家庭系食品ロス削減に向け、県民の意識を高める啓発事業を強化するとともに、事業系食品ロスについても削減に向けた取組をさらに行っていく必要がある。

食品ロス削減促進事業の取組強化

1 【新規】事業系食品ロス削減事業

岡山県版マッチングシステム(フードバンク向け)の構築・運用
食品を提供したい食品関連事業者と提供を受けたいフードバンクとを
フードシェアリングサービス等を活用し、タイムリーにつなぎ、事業
系食品ロスの削減を推進する。

食品関連事業者

フードバンク



2 【拡充】実践を促す！食品ロス削減月間キャンペーン事業

食品ロス削減月間の10月を中心に、食品関連事業者等多様な主体と連携した県民参加
型キャンペーンを実施、食品ロスについての知識習得と削減の取組への実践を促す。

3 【拡充】地域で食品ロス削減の輪を広げよう！モデル事業

大学生がフィールドワークで研究した食品ロス削減内容を教材にまとめ、小学生等に
出前授業を行うことで、若い世代の食品ロス削減意識の醸成を図る。

4 各種広報媒体による広報

5 フードバンク活動の推進（国庫補助）



目標とする姿

食品ロスをはじめ、生産、廃棄に係るエネルギー消費のロスを削減することで、無駄
のない持続可能な社会を目指す。

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		環境文化部循環型社会推進課			
重点事業の名称		おかやまの美しい海 海ごみクリーンアップ事業			
第3次 生き生き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略の旨	7 快適な環境保全プログラム			
	施策	5 推進循環型社会形成の推進・7 推進海ごみ対策の推進			
第2期 創生 戦略	基本目標	—			
	対策	—			
	課題	—			
終期設定(年度)	R6	予算区分	一般	事項名	循環型社会形成推進事業費・一般廃棄物処理対策費
現状 課題 必要性	【現状】 - 瀬戸内海のごみは、河川等を通じて流れ込んだペットボトル等のプラスチック、容器包装等の生活系のごみが大半を占め、これらが海洋環境などに影響を及ぼしている。 - 瀬戸内海沿岸4県と日本財団で構成する瀬戸内オーシャンズXでは、ごみの流入 70%減、回収 10%以上増を目指し、多様な主体と連携して事業を実施しており、具体的な事業の検討を進めている。 - 外国政府による廃プラスチックの輸入規制や、海洋プラスチックごみによる環境汚染問題等により、国内におけるプラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっている。 【課題】 - 海洋ごみの多くは河川や水路を伝って海に流出している。また、回収者の役割分担が曖昧で、広域的な取組が不足している。 - プラスチックは生活に欠かせない素材で、大量消費される一方、環境に与える影響が大きな問題となっている。 【必要性】 - 廃プラスチックの削減が海ごみの削減にも有効であり、そのためには、全ての県民が海ごみ問題を自らの課題として捉え、発生抑制に向けた意識を醸成するとともに、事業者に対しても3Rへの主体的な取組を促す必要がある。 - 瀬戸内オーシャンズXの活動を通じて、閉鎖海域である瀬戸内海の沿岸県が広域的に連携して海ごみ対策に取り組む必要がある。				
	事業内容 1 海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業《13,936千円》 【拡充】三大河川流域啓発リレーステップアップセミナーの開催（一般県民向け）《2,727千円》 終期：R4 これまでの三大河川流域啓発リレー事業を振り返り、プラスチックごみをはじめとした海ごみの現状を周知するため、啓発パネルやリレー事業で作成した保全宣言横断幕等を展示するとともに、講演会等を開催する。 【拡充】海ごみ・プラスチックごみ削減フォーラムの開催（関係団体向け）《1,203千円》 終期：R5 NPO、アダプト認定団体、関連事業者、行政担当等に対し、おかやま海ごみクリーンアップ宣言を踏まえた具体的な取組を進めるため、フォーラムを開催する。 【拡充】漂着ごみ組成調査事業《3,694千円》 発生抑制対策を効果的に実施するため、漂着ごみの回収及び分析、計測、記録を行い、実態の把握を行う。 【拡充】海ごみ・プラごみ啓発資料の作成、広報《5,981千円》 「瀬戸内海のごみを考える月間」（11月）に合わせて、ポスター、チラシ、パンフレット、動画等の作成及びSNS等を活用した啓発を行う。 海ごみ対策連絡調整会議の開催《331千円》 海ごみ対策を所管する庁内関係課、市町村及び経済団体が、情報共有、課題検討等を行う。 2 海ごみクリーンアップ事業《15,904千円》 海ごみの回収・処理、発生抑制に取り組む市町村を支援する。 （補助対象者）市町村 （補助内容）市町村が実施する事業への間接補助等 （補助率）7/10～10/10 3 おかやまプラスチックスマート運動《12,058千円》 ワンウェイプラスチック削減キャンペーン《5,280千円》 終期：R5 マイバッグの利用促進やプラスチック製ストローから代替素材性のストローへの切り替えなど、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの使用削減について、県民及び小売店・飲食店などの事業者を対象とした啓発事業を行う。 おかやまプラスチック3R宣言事業所《5,660千円》 終期：R4 プラスチック製品の3Rを宣言し、具体的な取組を実施する県内の事業所を、おかやまプラスチック3R宣言事業所として登録し、登録証の交付、PR資料の配布等を行う。 新規下向き投入リサイクルボックスの普及促進《1,118千円》 終期：R4 異物を投入しづらい形状の下向き投入リサイクルボックスを県有施設数カ所に設置し、ペットボトルの円滑なリサイクルについての啓発を行うとともに、散乱ごみの防止を促進する。				

事業の意図、効果等	【意図】 ・海ごみに関する情報提供や削減に向けた意識啓発を図る事業を展開し、県内全域における海ごみの発生抑制及び回収・処理を促進する。 ・県民及び事業者にプラスチックによる環境への影響といった問題点等を周知するとともに、プラスチックの３Ｒに関する主体的な取組を促進し、廃プラスチックの排出抑制及び適正処理を推進する。 【効果】 ・県民の快適な生活環境を実現のため、海ごみの削減とプラスチックの３Ｒに関する取組を促す。						
	事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等			現状値	目標値	差
事業目標	1～2	海ごみ関係の啓発事業を実施している市町村数			19市町村 (R2)	27市町村 (R6)	8市町村
		一般廃棄物の排出抑制・資源化率〈エコビジョン2040〉			96.3(H30)	97(R6)	0.7%
事業費の 見込み	区 分		R3 予算額	R4 予算要求額	R5 見込額	R6 見込額	R7 以降見込額
	事業費(単位：千円)		45,885	41,898	32,393	25,910	
	財源内訳	国 庫	27,520	23,230	21,325	20,485	
		起 債					
		その他特定財源	18,365	18,668	11,068	5,425	
		一 般 財 源					

おかやまの美しい海、海ごみクリーンアップ事業

【現状】

- 瀬戸内海の海ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半を占め、海洋環境などに影響を及ぼしている。

【課題】

- 海洋ごみの多くは河川等を伝って海に流出している。
- 回収者の役割分担が曖昧で広域的な取組が不足している。

【必要性】

- 県民一人ひとりが、ごみをポイ捨てせず、その発生抑制に努めていく意識を持つよう働きかける必要がある。
- 瀬戸内オーシャンズXの活動を通じて、瀬戸内海の沿岸県が広域的に連携して海ごみ対策に取り組む必要がある。

川に捨てられるなどした
プラスチックごみ



対 策

海と川と山、環境と文化をつなぐ美化意識啓発事業（県事業）

【発生抑制対策事業】

○【拡充】三大河川流域啓発リレーステップアップセミナーの開催

これまでの三大河川流域啓発リレー事業を振り返り、プラスチックごみをはじめとした海ごみの現状を周知するため、啓発パネルやリレー事業で作成した保全宣言横断幕等を展示するとともに、講演会等を開催

令和3年 岡山県 三大河川流域啓発リレー

吉井川流域
おかやま瀬戸内海保全宣言

○【拡充】海ごみ・プラスチックごみ削減フォーラムの開催

NPO、アダプト認定団体、関連事業者、行政担当等に対し、おかやま海ごみクリーンアップ宣言を踏まえた具体的な取組を進めるためのフォーラムを開催

- ・自治体や経済団体等が行う先進的な取組事例を紹介
- ・基調講演

保全宣言横断幕



2050年のちきゅうさん

○【拡充】漂着ごみ組成調査事業

発生抑制対策を効果的に実施するため、漂着ごみの回収及び分析・計測・記録を行い、実態を把握

○【拡充】海ごみ・プラごみ啓発資材の作成、広報

「瀬戸内海のごみを考える月間」(11月)に合わせて、ポスター、チラシ、パンフレット、動画等の作成及びSNS等を活用した啓発

○海ごみ対策連絡調整会議の開催

海ごみ対策を所管する庁内関係課、市町村及び経済団体が、情報共有、課題検討等を行う



各地域の実践活動を紹介

海ごみクリーンアップ事業(市町村事業) 【回収・処理・発生抑制対策事業】

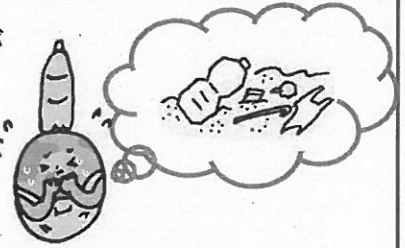
○市町村事業への補助(間接補助)

- ・市町村が行う海ごみ回収・処理、発生抑制対策事業に対する補助

プラスチック3R推進事業

【現状】

- 瀬戸内海の海ごみは、河川等を通じて流れ込む生活系のごみが大半を占めており、海洋環境などに影響を及ぼしている。
- 外国政府による廃プラスチックの輸入規制や、海洋プラスチックごみによる環境汚染問題等により、プラスチックの資源循環を一層促進する重要性が高まっている。



【課題】

- プラスチックは生活に欠かせない素材で、大量消費される一方、環境に与える影響が大きな問題となっている。
- 県民及び排出事業者にはプラスチック3Rの情報提供が不足している。

【必要性】

- 廃プラスチックの削減が海ごみの削減にも有効であり、全ての県民が自らの課題として捉え、発生抑制に向けた意識を醸成する必要がある。
- 事業者に対してもプラスチック3Rの主体的な取組を促す必要がある。

課題に対する対策

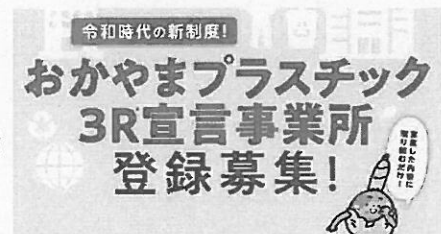
【拡充】 おかやまプラスチックスマート運動

○ ワンウェイプラスチック削減キャンペーン

マイバッグの利用促進やプラスチック製ストローから代替素材性のストローへの切り替えなど、ワンウェイプラスチックの使用削減について、県民及び小売店・飲食店などの事業者を対象とした啓発事業を行う。

○ おかやまプラスチック3R宣言事業所

プラスチック製品の3Rを宣言し、具体的な取組を実施する県内の事業所を、おかやまプラスチック3R宣言事業所として登録し、登録証の交付、PR資材の配布などを行う。



○ 【新規】下向き投入口リサイクルボックスの普及促進

異物を投入しづらい下向き投入口リサイクルボックスを県有施設数カ所に設置し、ペットボトルの円滑なリサイクルについての啓発を行うとともに、散乱ゴミの防止を促進する。